

# 平成26年度当初予算編成方針

## 社会経済情勢と国の動向

内閣府の月例経済報告（平成25年10月）によると、「景気は、緩やかに回復しつつある」とされ、その先行きについては、「輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」と指摘している。

国においては、平成25年8月に「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解し、この中で、「中期財政計画に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とし、義務的経費については、「聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。」としている。

また、社会保障と税の一体改革の趣旨を踏まえ、平成26年4月1日に消費税率を5%から8%に引き上げるとともに、それに伴い新たな経済対策を策定することが閣議決定されており、税制改正をはじめ社会保障関係など、住民生活や本町の財政に大きな影響を及ぼす様々な制度改正が見込まれることから、今後も国の動向を十分に注視していく必要がある。

## 本町の財政状況及び財政見通し

本町では、これまで4次にわたる行政改革大綱に基づき、行財政改革の取り組みを着実に推進してきたところであり、簡素で効率的な組織運営や人件費・経常経費の見直し等の財政改革に集中的に取り組んだ結果、平成22年度から3年連続で財政調整基金の取り崩しを回避するなど、本町の財政状況は、これまでの赤字体質から脱却し、健全財政の確立に向けて一定前進したといえるところである。

しかしながら、本町の歳入の根幹である町税については、長引く景気低迷の影響から、平成24年度は対前年比△0.3%と2年連続の減収となったほか、今年度においても、企業活動や住民生活への景気回復傾向の波及が未だ実感できない状況となっており、また、平成26年4月の消費税率引き上げによる反動減も想定されるなど、今後の町税収入の見通しは極めて不透明な状況にあるといえる。

また、国の財政出動についても、中期財政計画で設定した財政健全化目標達成に向け、社会保障関係経費や地方交付税などが聖域なき歳出抑制の対象となることが想定され

るほか、震災復興のため引き続き東日本に予算配分がシフトされることを覚悟せざるを得ない状況等を鑑みると、必要な地方一般財源総額が確保されるかは不透明であり、本町の歳入・財源確保の見通しは非常に厳しい状況にあるといえる。

歳出面においては、高齢社会の進展等に伴い社会保障関係経費である扶助費の増加傾向が続いているほか、豪雨や台風被害からの災害復旧に多額の経費を要することから、平成25年度においては4年ぶりに財政調整基金を取り崩さざるを得ない決算となる見込みである。

今後についても、消費税率引き上げに伴う社会保障施策の充実や調達コストの増に対応していく必要がある一方で、住民福祉の向上や安心・安全の確保のための施策をはじめ、新名神高速道路に関連する道路やインフラ整備など、本町の将来を見据えた投資的施策に係る財源については適切に確保していく必要があることから、平成26年度についても、当初予算編成時から、平成25年度と同様に財源不足額を財政調整基金の取り崩しで補填せざるを得ない状況が見込まれる。

## 予算編成の基本方針

平成26年度の予算編成は、町の将来像である「心をつなぎ ともに創る 茶文化のまち」の実現を目指した第4次まちづくり総合計画に基づく実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点配分を進める。

また、将来に向けた成長戦略と健全財政確立の両立を図るため、事業のスクラップアンドビルドを行うことにより、制度的に漫然と継続してきた事業を見直し、現在の住民ニーズに応じた事業とするなど既存事業の一層の見直しに取り組み、新たな時代の要請に基づく将来を見据えた取り組みに限られた財源を効率的かつ効果的に活用していく。

職員は本町が置かれている厳しい財政状況を改めて認識したうえで、これまで取り組んできた歳入の確保や経常経費縮減等の行財政改革を継続するとともに、まちの希望ある未来を創造していくため、創意工夫をもって施策の構築に取り組むこととする。

## 平成26年度重点施策

本町の現状と課題を踏まえ、以下の対策を平成26年度における重点施策と位置付け、予算を重点配分するとともに総力を挙げて取り組む。

### ○安心・安全対策

本町に甚大な被害をもたらした昨年の京都府南部豪雨及び本年9月の台風18号などの自然災害や、今後想定される巨大地震の発生リスクの高まりなども踏まえ、防災・減災対策や交通安全・防犯対策など住民の命とくらしを守る施策に取り組む。

### ○まちづくり・成長基盤整備対策

京都府や関係団体との連携を図りながら、将来のまちづくりの基盤となる新名神高速道路や宇治田原山手線といった道路交通網の整備促進をはじめ、循環型社会を実現する環境施策など、まちの未来を創造する投資的施策を推進する。

### ○産業・観光振興対策

本町が誇るお茶を核に農林業の振興を図るほか、社会経済情勢に機敏に対応し、地域の産業・経済・雇用を活性化させる取組を進める。

### ○福祉・健康長寿対策

子どもたちやお年寄り、障がいを持った方など、すべての人が健康で生きがいをもって安心して生活でき、幸せを実感できる福祉のまちづくりに取り組む。

### ○教育対策

未来を担う子どもたちの健全育成を図るため、学力向上はもとより心豊かな子どもを育むための施策など教育環境の充実に取り組む。

平成25年11月18日

宇治田原町長 西谷信夫